

持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会（略称：日本産推進協議会）

2016年1月20日

—安全・安心で持続可能な日本産農林水産物の活用推進に向けて—

2020年東京オリンピックの農林水産物調達への提言

大日本水産会、中央畜産会など一次産業7団体が協議会を設立

日本産推進協議会（会長：中嶋康博 東京大学大学院教授）の設立について、下記の日時に記者会見を行います。

日時：2016年1月21日（木） 11時から12時

場所：大日本水産会 会議室（東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル 8F）

■会場案内図



- 地下鉄：銀座線虎ノ門駅下車徒歩5分
- 地下鉄：千代田線・丸の内線国会議事堂前駅下車徒歩7分
- 地下鉄：南北線・銀座線溜池山王駅9番出口下車徒歩4分
- JR：新橋駅下車タクシー7分

問合せ先：アジア GAP 総合研究所 佐久間（さくま）

TEL 029-893-4424 FAX 029-893-4425 E-mail: info@sjaff2020.jp

（取材を希望される場合は、下記を記入の上、FAX または E-mail で送付ください。）

御社名

御名前

電話

----- 特定非営利活動法人（NPO 法人） アジア GAP 総合研究所 -----

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-29 日本農業研究所 4階

TEL: 029-893-4424 / FAX: 03-5215-1113

持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会

(略称：日本産推進協議会)

■会長

中嶋康博

東京大学 大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 食料・資源経済学研究室 教授

■副会長

八木信行

東京大学 大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 国際水産開発学研究室 准教授

■発起人団体

特定非営利活動法人 水産資源回復管理支援会 / 一般社団法人 大日本水産会

公益社団法人 中央畜産会 / 一般財団法人 日本 GAP 協会

一般社団法人 日本食育者協会 / 一般社団法人 緑の循環認証会議

一般社団法人 RMA

■事務局

特定非営利活動法人 アジア GAP 総合研究所

- ・東京事務所：東京都千代田区紀尾井町 3 番 29 号 日本農業研究所ビル 4 階
- ・つくば事務所：茨城県つくば市稲荷原 2 番 1 号 日本農業研究所 実験農場事務所内

和食がユネスコ無形文化遺産となり、ミラノ万博では日本の食や木材建築が高く評価されるなど、国内外で日本の農林水畜産物の注目度は高まっています。2020 年には東京でオリンピック・パラリンピックも開催され、魅力ある日本産農林水畜産物を多くの方に楽しんで頂く良い機会になると考えております。

一方で 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックでは持続可能性がテーマとしてあがっており、そこで利用される食材や建築資材などの調達においても持続可能性を考慮することが求められると考えられています。産業界と一般市民・行政・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（オリンピック組織委員会）が意見交換・情報交換をし、正しい情報をもとに日本のためになる調達基準を定める必要があります。

このたび、日本の農業・林業・水産業・畜産業の産業界が安全・安心および持続可能性に向けて努力してきた歴史について広く情報を提供し、安全・安心および持続可能性が確保された日本産農林水畜産物の活用を推進することを目指し、日本産推進協議会を設立することと致しました。

東京オリンピック・パラリンピックの調達基準については様々な情報が錯そうしており、「海外の認証制度が使われるため、国産農林水畜産物が使えない」など誤解に基づく意見もみられます。実際は、オリンピック組織委員会は 2016 年 2 月に全体の調達原則を発表し、その後に農畜産物や水産物や木材・建材といった分野別の調達基準を議論するスケジュールとなっており、現時点で何も決まったものではありません。

----- 特定非営利活動法人（NPO 法人） アジア GAP 総合研究所 -----

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-29 日本農業研究所 4 階

TEL: 029-893-4424 / FAX:03-5215-1113

このような状況の中、日本産推進協議会は、農業・林業・水産業・畜産業の関係団体が発起人団体となり、産業界が集まり正しい情報に基づいて東京オリンピック・パラリンピックの調達基準について議論し、農林水産省やオリンピック組織委員会とコミュニケーションをとりながら提言してまいります。

日本産推進協議会では下記の活動を中心に行います。

(1) シンポジウムなどによる業界関係者及び市民向け情報提供

日本の農業・林業・水産業・畜産業の産業界が安全・安心および持続可能性に向けて努力してきた歴史と現状について情報を共有します。安全・安心および持続可能性に向けて取り組んでいる事例や認証制度、および2020年に開催される東京オリンピック等の国際的なイベントの調達基準の最新情報についてシンポジウムを開催し、業界関係者や市民に広く情報を提供します。

(2) WEBサイトを通じた業界関係者及び市民向け情報提供

日本語及び英語で、日本の農業・林業・水産業・畜産業の産業界が安全・安心および持続可能性に向けて努力してきた歴史と現状についてWEBサイトで広く情報を提供します。国内外の安全・安心および持続可能性を確保する認証制度（スキーム）の紹介や、2020年に開催される東京オリンピック等の国際的なイベントの調達基準についての著名人の談話（キーパーソンズインタビュー）などをWEBサイトに掲載し、業界関係者や市民の理解を深めます。

(3) 関係者との情報交換と意見交換

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの調達基準の議論が2016年に本格化することをふまえ、その基準の決定に関係が深い農林水産省やオリンピック組織委員会およびその関係者と定期的な情報交換と意見交換を行います。

情報交換や意見交換の場には、協議会の会員にも積極的に参加してもらいます。日本産推進協議会は、農業・林業・水産業・畜産業の産業界の関係者が集まる協議会であり、現場に近い情報をもとに関係者と意見交換することが重要であると考えています。

(4) 会員との情報共有

日本産推進協議会の会員が参加する会員ミーティングを定期的で開催し、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの調達基準について情報交換と意見交換を行います。

(5) 提言書の評価とまとめ

各団体から出されている東京オリンピック・パラリンピックの調達に関する提言書等について、農業・林業・水産業・畜産業の産業界の立場から評価を行います。そのうえで、オリンピック組織委員会に、安全・安心で持続可能性が確保された日本産農産物・林産物・水産物・畜産物の調達に関する提言を行います。

問合せ先：佐久間（さくま） TEL 029-893-4424 FAX 029-893-4425 E-mail: info@sjaff2020.jp